



ドローンは、「空の産業革命」を引き起こす画期的なイノベーションとして期待されている。それが、首相官邸に落ちていたドローン事件を契機に、マスコミの報道は一斉に危険なドローンを規制すべきに変わってしまった。政府が検討中のドローン規制法案は、日本版赤旗法になる危険性が高い。これでは、かつて技術大国と呼ばれた日本の産業力の凋落が、さらに加速すると危惧せざるを得ない。

ドローン報道の異様さ

2015年4月22日、首相官邸の屋上でドローンが発見されて以来、新聞やTVのマスコミは、ドローンに関する事件や事故、政府・自治体による規制の動きを、連日報道する騒ぎになってしまっている。

この加熱報道に火をつけたのが、善光寺の御開帳や浅草の三社祭をドローンで空撮しようとした少年が、主催者側の業務妨害で逮捕された事件であった。これにより、全国の自治体は次々に、自治体の管理する公園や河川敷でのドローンの使用禁止に踏み切った。

東京都も、4月28日付けで、都が管理する81箇所すべての公園で、ドローン使用禁止を通達している。公園にはドローンの持ち込みや操縦、飛行を禁じる掲示がなされ、持込者を見つけた人に、110番通報するように呼びかけている。これでは、東京の屋外でドローンの飛行は、実質的に不可能になってしまったとあってよい。

読売新聞（5月24日付け）によれば、ドローンの使用禁止または検討を進めている自治体は、47都道府県と20政令市のうち、約半数の32都県・政令市に上ったと報じている。「公園の管理に支障がある行為」や「他人への迷惑行為」などの既存の条例文を根拠に規制するのは、あまりに安直とあってよい。

大石英司（軍事サスペンス作家）が、「官邸ドローン、“オモチャ”相手に騒ぎすぎ むやみに規制を強化する必要はない」（東洋経済 ONLINE 2015年4月26日）と指摘するように、ドローン報道は、過熱を乗り越えた異常な報道とあってよい。

今回、我が国で危険性が指摘されたドローンは、中国のDJI（大疆創新科技）によるフ

アントム（Phantom）である。このファントムは、欧米では非常に評価が高いドローンであり、危険性のみを危惧する日本と対照的である。

たとえば、同社のドローンは、英エコノミスト誌の「世界を代表するロボット」の1つに選ばれている。さらに、米タイム誌の「10大ハイテク製品」や米ニューヨーク・タイムズ紙の「2014年、傑出したハイテク製品」にも選出されている（人民網日本語版 2015年5月5日）のである。

日本版赤旗法の危険性

今回の騒ぎは、ドローンだけの問題ではない。将来性のあるイノベーション技術全般に係る問題である。たとえば、セグウェイや電動アシスト自転車である。21世紀はじめに登場したセグウェイは、日本では公道を走行することは現在も禁止されており、世界の中でも珍しい国になっている。欧米では、公道を走るセグウェイは日常的風景になっている。

電動自転車も、日本では厳しいスピード制限を課された「電動アシスト自転車」としてしか許可されていない。中国の電動自転車の普及率の高さと比べれば、規制の厳しさは一目瞭然である。

少し古いデータ（人民中国インターネット版 2011年2月21日）であるが、中国では、自転車の年間生産量は2370万台を突破し、全世界の総生産量の9割を占め、国内総保有台数は1億2000万台に達しているという。

ロングテールやフリーで有名なクリス・アンダーソンが指摘（フォーブス ジャパン、2015年3月号）するように、ドローンの利用者の多くは、個人である。スキーやサーフィンといった屋外スポーツを楽しむ人達が、ドローンで自撮りをしている。

すなわち、ドローン市場は企業ニーズよりも個人ニーズが先行しており、市場規模は非常に大きい。中国のDJI社は、軍事用を除くドローン市場で世界シェアの7割を占めており、その主要な市場は欧米諸国に集中している（人民網日本語版 2015年5月5日）。

ちなみに、DJI社は、わずか9年前に創業した2006年創業のベンチャー企業なのに、現在、世界で最も注目される先進的なドローン企業に成長しているのである。

国が成長し国民の生活が豊かになると、安全に対する意識が高まるのは、先進国に共通するものである。それが将来性のあるイノベーションを法的規制し、イノベーションの発展や普及を阻害する危険性につながる。残念ながら、現在の日本社会の安全への意識は、異常といってよい。

将来性のあるイノベーションを規制したために、その果実を失った先駆例が、イギリスの赤旗法（Locomotive Act）である。赤旗法は、英国の公道における自動車（当時は大多数が蒸気自動車で、ガソリン車はまだ実用化されていなかった）の運用方法について定めた法律である。この法律が、イギリスにおける自動車産業の発達を妨げ、イギリスはドイツやフランスに遅れをとってしまったのである（ウィキペディアより）。

今回のドローン騒動により、政府が検討中のドローン規制法は厳しい内容になる可能性が高く、日本版赤旗法になる危険性が高い。これから始まろうとしている空の産業革命において、日本の製造業やメディア業界が大きく立ち遅れることが危惧される。

(TadaakiNEMOTO)